建設新聞 2012 年 9 月 14 日掲載

深松組社長

災害時は「救急救命医」
建設業守る動き必要

秋田で講演

深松組（仙台市）の深松努社長は、秋田市の秋田ビューホテルで「東日本大震災で得られたこと」と題し講演を行った。

講演する深松社長

この講演は、日本大学秋田桜工会総会の記念講演として行われたもので、約３０人が参加した。

深松社長は震災発生後から、遺体捜索やがれき撤去の陣頭指揮を執り、講演やテレビへの出演などで被災地の現状を訴えている。

今回の講演で深松社長は、３月１１日からの仙台市宮城野区と若林区の啓開作業や遺体捜索活動、停電によって連絡が付かなくなった窮状、燃料不足、がれき撤去の進展などの体験談を語り、「建設業は普段は『町医者』だが、災害時には『救急救命医』の役割を担う。われわれが道路を啓開しないと警察も自衛隊も現場に行けない。行政側には建設業を守る動きが必要だ」と訴えた。

また、行政側の危機意識の薄さを指摘し、完成検査直前の年度末に被災したことで多くの業者の資金繰りが困難となったのにも関わらず、最初に支払いがあったのは７月末だったとして「災害時の制度を作っておくべき」と述べたほか、発注が滞る現状に対しては「役所のマンパワーが足りない」と指摘した。

さらに、復旧・復興工事の本格化に伴い、生コンや盛土材などが大幅に不足する見通しを示した。